

いせはら 議会だより

3月定例会
2/17~3/23

令和8年度予算を可決

3月定例会では、総額402億1700万円とする令和8年度一般会計予算案をはじめ、4特別会計予算案及び公共下水道事業会計予算案を審議し、いずれの議案も賛成多数で原案のとおり可決しました。(2面に総括質疑、総括表、3面に討論)

市長提出議案はほかに、「国民健康保険条例の一部を改正する条例」などの議案26件が提出され、いずれも原案のとおり可決・同意しました。

議員から提出された「中東情勢の早期收拾と国際社会の安定に向けた取組及び市民生活への影響緩和を求める意見書について」は賛成全員で原案のとおり可決しました。一般質問は、3日間行われ、15人の議員が市政に対する考え方などについて執行機関に説明を求めました。(4面・5面に一般質問)



伊勢原総合運動公園の桜並木(写真左)/浅田川河畔のサクラの競演(写真右)(市民の憩いの場)

市民とともに、まちの未来へ。



伊勢原大山I.C.付近土地区画整理推進事業現場

国道246号バイパス建設現場

主な可決議案

特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例

子ども・子育て支援法の改正により、乳児等通園支援事業は、令和8年度から新たに乳児等のための支援給付制度として位置づけられたことに伴い、市の認可を受けた乳児等通園支援事業者において実施する事業が、給付対象となるかを満たしているかが確認するため、事業の運営等において事業者が遵守しなければならない基準を新たに定めることとしました。

国民健康保険条例の一部を改正する条例

子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律の施行に伴い、国民健康保険税のうち国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用に充てるため、子ども・子育て支援納付金課税額の賦課および減額について所要の改正が必要となるほか、国民健康保険事業の健全な運営を確保するため、国民健康保険税の基礎課税額等の税率等を改める必要があることから所要の改正を行いました。

令和7年度一般会計補正予算(第7号)

第7号の補正予算では、①国の補正予算を活用し

て実施する経費の追加で、都市計画道路路田中笠窪線整備事業や小・中学校の改修事業等について計画を前倒しして実施。②事務事業の実施にあたり必要となった経費の追加として、国の公定価格の増額改定に伴う子ども・子育て支援給付費の追加。③生活保護費等の国庫支出金について令和6年度決算等に基づく精算。④歳入の整理として、普通交付税について、歳入の再算定がなされたことに伴う追加。これらに対応するため、14億8014万6千円を追加し、予算総額を446億5873万3千円としました。その他、繰越明許費、債務負担行為および地方債について所要の補正を行いました。

火災予防条例の一部を改正する条例

対象火気設備等の位置構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令の一部改正に伴い、対象火気設備等の種類に簡易サウナ設備を追加するほか、所要の改正を行いました。

教育長の任命

令和8年3月31日に任期満了となる教育長に、宮村進一氏を引き続き任命したい旨の議案が市長から提出され、賛成全員で同意しました。任期は3年です。

1月臨時会

1月27日

1月臨時会では、市長提出議案2件を審議し、原案どおり可決・承認しました。

主な可決議案

令和7年度一般会計補正予算(第5号・第6号)

第5号の補正予算では、衆議院の解散に伴う選挙執行にあたり、早期に準備を開始するための所要の経費について、地方自治法に基づく専決処分を行い、5732万円を追加しました。

第6号の補正予算では、強い経済を実現する総合経済対策を実施するため、物価高騰等の影響を受けている生活者・事業者の負担軽減等を図るため、「物価高騰対応重点支援

地方創生臨時交付金」を活用し、低所得者世帯等への給付金支給や、プレミアム付商品券の発行などを通じて生活者を支援するとともに、医療機関や福祉施設、中小企業等の事業者を支援するものと、歳入としては、国の経済対策に伴う「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を追加するため、6億2264万9千円を追加し、予算総額を431億7858万7千円としました。

過去の議会だよりをホームページからご覧いただけます。



市議会の日程

6月定例会の開催予定

- 6月3日(水)本会議(提案説明)
- 9日(火)本会議(議案審議)
- 11日(木)委員会(付託審査)
- 12日(金)委員会(付託審査)
- 17日(水)本会議(一般質問)
- 18日(木)本会議(一般質問)
- 19日(金)本会議(一般質問)
- 23日(火)本会議

*本会議は、午前9時30分からです。

総括質疑

3月定例会では、6人の議員が会派を代表して令和8年度予算に対する総括質疑を行いました。

施政方針及び予算編成について



いせはら為成会
大山 学

Q 令和8年度は初めて400億円を超えた一般会計予算となったが、市長の政治姿勢と財政運営に対する見解を伺う。

A 【市長】 令和8年度は、重要な転換期であり、これまで培ってきた歴史と文化を大切にしながら、未来を見据えた持続可能なまちづくりを強力に推進していく必要がある。市民の暮らしを取り巻く環境が厳しさを増している中、未来へ向けた投資的な事業を計画的に展開し、持続的な行政サービスを提供していくため、実行力のあるかじ取りが求められている。市民生活の安定とまちの持続可能性を高めるため、未来へつなぐ予算編成に取り組んだ。

単に現在の財政状況に目を向けるだけでなく、将来の伊勢原市が持続的に発展するため、計画的な投資を行い、同時に財政の健全性を維持してい

く経営的な視点に立った予算編成作業であったと認識している。

本市の将来都市像である「暮らしやすさ実感都市伊勢原」の実現に向けて責任ある財政運営の推進に努めていきたいと考えている。

都市基盤整備について



志政会
小沼 富夫

Q 伊勢原駅北口市街地整備、新たな産業系用地の創出、総合車両所移転関連整備など、大型事業が同時に進行している。これらの事業は将来への投資であると理解しているが、それぞれの費用対効果をどのように評価しているのか伺う。

A 【市長】 伊勢原駅北口市街地整備事業では、都市基盤整備としての必要性や土地の活用およびにぎわい創出、これらによる中長期的な経済波及効果など、さまざまな観点から捉えることができると考える。具体的には、市の玄関口として、中心市街地を形成するこ



総括質疑とは、本会議で市長等（執行機関）に対し、一般会計予算、特別会計予算及び公営企業会計予算について総括的に疑義を問うことをいいます。予算や決算の議案内容は膨大なため、総括質疑の後、3つの常任委員会で所管ごとに、より具体的な審査を行っています。

とにより、市のイメージアップやにぎわい創出につながるとともに、都市計画道路や駅前広場の整備によって交通結節点機能が向上する。また、駅前空間の高度利用による居住者の増加や、観光などによる交流人口の増加

期待している。税収については、主に居住者や建物面積の増加などに伴う税収増を見込んでおり、事業計画の精査を進める中で、具体的な効果について引き続き検討を進めていきたいと考えている。

インフレ時代の市政運営について



いせはら未来会議
森尾 武史

Q 現在のインフレが続くことを前提とした財政運営の必要性について伺う。

A 【市長】 本市の課題でもある公共施設の老朽化への対応やインフラの更新等を着実に進めていくためには、中長期的な投資戦略を持つて計画的に適切なタイミングで実施していくことが重要と考

える。一方、歳入面では、個人市民税は増収傾向が続くと見込まれるものの、法人市民税は減となるなど、歳入の伸びが歳出の伸びに追いついていない。そのため、基金を積み立て、財政負担の平準化を図りながら、計画的に実施していくことも重要である。

今回の予算編成では、これまでと同じ事業を実施するにはこれまで以上に予算が必要になるとの認識の下、事業スケジュールの見直しや、緊急度を判断し、公共施設全体で、優先順位づけする等限られた財源の範囲で工夫しながらインフラ整備や公共施設の保全に努めるとともに、一定の基金積み立てについても並行して予算配分を行った。

財政の持続可能性と予算編成の基本姿勢について



公明党いせはら
今野 康敏

Q 市長が掲げる未来へつなぐ予算において、将来的な税収減と社会保障費

増の大きな要因に対して

市長が描いている市政経営の戦略について伺う。

A 【市長】 未来への投資と持続的な行政サービスの提供を両立させるためには、実行力のあるかじ取りが不可欠であると認識している。歳入面では市税の安定的な確保に加え、ふるさと納税の積極的な推進やクラウドファンディングなど新たな税

外収入の確保に積極的に取り組むことで、歳入基盤の強化を図っていく。歳出面では、行財政改革やICT化を推進し、事務事業の節減・効率化を徹底していく。また、義務的経費のうち、公債費は減となる一方、人件費、扶助費は増加傾向であるため、抑制に努め、将来にわたる財政負担を軽減する努力を継続し、施策推進と財政健全化のバランスを図りながら、責任ある財政運営に努めていく。

未来への投資と将来世代に過度な負担を残さない健全な財政運営の両立を図り、変化の激しい時代においても安定した行政サービスを提供し続けることができる財政基盤を確立していきたいと考えている。

大型開発と子育て・教育・福祉施策について



日本共産党
川添 康大

Q 令和8年度予算は、土木費が前年度比から増となる一方で、教育費は減となっている。来年度は都市開発優先の政治判断を行ったとの認識でよいのか伺う。

A 【市長】 教育費予算の減については、図書館・子ども科学館の屋上防水・外壁改修工事の完了や国の補正予算を活用し、令和8年度予定の改修工事を前倒しした小中学校校舎等の改修事業費の減などによるものであり、いずれも事業進捗に伴うものと捉えている。第6次総合計画で掲げる将来都市像の実現に向けて、市民が安心して暮らすことができるよう経営的な視点から事務事業の見直しに取り組み、未来へつなぐ予算として編成した。都市基盤などの投資は、本市の魅力向上、将来的な定住促進や地域経済の活性化へつながる大変重要な取り組みである。

業の見直しに取り組むことだが、これまでの見直し手法と比べて具体的にどのような点が異なるのか伺う。

A 【市長】 長期化する物価高騰の影響を受ける中で、総合計画に掲げる将来都市像を実現するためには、財政の健全化と施策推進のバランスをしっかりと見極める必要がある。これまでも業務の効率化やスリム化による歳出削減のほか、産業基盤の創出による税源涵養などに取り組んできたが、これに加えて、発想クリン課を中心に、稼働率に対する意識の醸成等にも努め、新たな歳入確保策にも取り組んだ。具体的には、新規事業の立案や既存事業の継続に当たり、企業版ふるさ



伊勢原市公式イメージキャラクター
クルリン

令和8年度各会計予算総括表

会計名	予算額	対前年度伸率(%)	
一般会計	402億1,700万円	2.0	
特別会計	国民健康保険事業	90億9,700万円	-0.8
	用地取得事業	9億4,700万円	56.8
	介護保険事業	87億2,100万円	2.9
	後期高齢者医療事業	21億5,200万円	13.5
公営企業会計	公共下水道事業	57億6,100万円	-1.3

本会議はインターネット中継でもご覧いただけます。

パソコンのほか、スマートフォン、タブレットでも、ライブ配信(生中継)と録画配信をしています。



市議会の詳細はHPをCheck!

伊勢原市議会

検索

と納税やクラウドファンディングの活用可否について、管理部門だけでなく予算要求を行う各所属においても経営的な視点を持って事務事業の予算化に努めている。

討 論

3月定例会では、令和8年度一般会計・特別会計・公共下水道事業会計予算の採決前に、7人の議員が会派を代表して反対・賛成の意見を述べました。(順不同)



この日の討論とは、本会議において、採決の前に、議題となつてくる案件に対し、賛成か反対か、自己の意見を表明することをいいます。

反 対

日本共産党

川添 康大

予防接種事業費について、リスクは知らされないうまま、国が推奨しているワクチンということでは市民は接種する。

財政調整基金は現在高い水準にあるが、子育て、福祉および教育体制は不足している状況である。財政は守るためにあるのではなく、市民を守るためにある。必要などころに使うべきときに使うことが本来の財政運営である。今回の予算を通して見えるのは、支出は増えているが、暮らしは楽にならないという現実である。子ども、福祉、教育、暮らしといった優先順位が明確な予算とは言えないため、反対討論とする。

庶 民

岸 圭介

小中学校の情報教育推進事業について、子どもの教育にデジタルは有効か、限られた時間と予算を一人1台端末に使うことがよいか。市として立ち止まって議論し、検証すべきと考える。

賛 成

いせはら為成会

長嶋 一樹

歳入面では、ふるさと納税の積極的な推進やクラウドファンディング等の活用、そして経営的視点からの事務事業の見直しに取り組むなど、持続可能な都市経営の意識が随所に感じられる。

歳出面では、新東名高速道路のインターチェンジ開通による交通アクセス

志 政 会

米谷 政久

本市にとって大きな転換期における予算であり、将来を見据えた都市基盤整備と子育て支援をはじめとする未来への投資を両立させた予算であると評価する。

一方、コンプライアンス推進事業に係る第三者委員会関連予算の計上については強い懸念を持つが、本予算は、将来都市像である暮らしやすさ実感都市伊勢原の実現に向けた施策を着実に推進するものであり、市民生活の安定とまちの発展に資するものと判断し、賛成討論とする。

いせはら未来会議

安藤 玄一

令和8年度予算は、インフレという新たな時代の中で、未来へつなぐ意思を示した予算として、その方向性を支持する。

しかし、検討を実行に移すスピード、投資の優先順位を市民に示す覚悟、そして事務事業評価の再構築に資する行財政運営の精度向上を伴わなければ、未来へつなぐは掛け声に終わる。将来都市像創造都市いせはらの実現に向け、検討を実行に、実行をスピードに変える市政運営を強く要望し、賛成討論とする。

進 風 会

山田 昌紀

令和8年度予算は課題も見受けられるものの、本市の将来に向けた可能性を感じる内容であると判断する。同時に、執行に当たってはこれまで以上に成果を強く意識した行政運営を求め、予算はつくることではなく、どう使うかが問われる。市民の貴重な税金であることを常に念頭に置き、本場に市民のためになっているのか、この問いを決して忘れることなく一つ一つの事業に責任ある執行を強く求め、賛成討論とする。

公明党いせはら

今野 康敏

令和8年度予算は、5年連続で過去最大規模となった。市長が掲げる未来へつなぐ予算として、都市ネットワークの形成や産業基盤の創出に重点を置いた点は、将来の税源涵養という観点から一定の評価をするが、本予算案の審査を通して、執行部の事業管理の甘さと説明の不十分さも見えた。本市が成長か衰退かの分岐点に立つ中で、極めて厳しいかじ取りの産物であることは理解する。執行部においては、コンプライアンスを徹底することを最優先とし、効率的かつ効果的な予算執行に当たっていくことを要望し、賛成討論とする。

会議録をご覧ください

議会だよりでは、各議員の質問・答弁の一部を要約し、掲載しています。詳しい内容は、市議会ホームページの会議録検索システムか、会議録をご覧ください。



令和7年度会派別政務活動費の主な用途を公表

政務活動費は、地方自治法や市議会政務活動費の交付に関する条例の規定により、議員の調査研究その他の活動に資するため、必要な経費の一部として各会派に対し交付されます。

交付額は、所属議員一人当たり月額2万円です。(残金が生じた場合は返還)各会派の収支報告書は市政情報コーナー、市ホームページでご覧いただけます。

会 派	所 属 議 員	交付額(円)	支出額(円)	主 な 使 途	備 考
いせはら為成会	館 大樹 越水崇史 大山 学 長嶋一樹 八島満雄 大垣真一	1,440,000	1,043,157	・研究研修費 会派報告会会場代 ・調査旅費 ゼロ・ウェイスト(2020年までに焼却ゴミと埋め立てゴミをなくす最善の努力をする)宣言について(徳島県上勝町)眉山未来プロジェクトについて(徳島県徳島市) ・資料購入費 会派レポート作成費 ・広報広聴費 会派レポート新聞折込み、タウンニュース掲載代 ・その他の経費 パソコン周辺機器等購入費	
志 政 会	米谷政久 小沼富夫 前田秀資 夔田 厳	960,000	444,264	・研究研修費 全国都市問題会議 ・広報広聴費 タウンニュース掲載代 ・その他の経費 カラープリンタ代他	
いせはら未来会議	安藤玄一 森尾武史 橋田夏枝	720,000	532,133	・調査旅費 観光全域データオープン化活用事業について(長崎県雲仙市)人事評価制度に基づく組織への貢献度の見える化と人材育成への活用について(長崎県平戸市) ・資料購入費 資料、USB動画データ、書籍購入費 ・広報広聴費 会派報告会会場代、タウンニュース掲載代 ・その他の経費 ポイスレコーダー、プロジェクター、プロジェクター用通信ケーブル購入費	
公明党いせはら	今野康敏 中山真由美	480,000	449,995	・研究研修費 防災士専門講座2025年受講料、防災士研修講座受講料 ・資料購入費 書籍購入費 ・広報広聴費 タウンニュース掲載代	
日本共産党伊勢原市議員団	川添康大 勝又澄子	480,000	188,629	・資料作成費 コピー機カウンター代、用紙 ・資料購入費 書籍購入費	
進 風 会	山田昌紀 荻野貴文	480,000	484,518	・調査旅費 観光全域データオープン化活用事業について(長崎県雲仙市)人事評価制度に基づく組織への貢献度の見える化と人材育成への活用について(長崎県平戸市) ・資料購入費 書籍購入費 ・広報広聴費 タウンニュース掲載代	・支出額484,518円のうち政務活動費充当は480,000円(差額は自己負担)
庶 民	岸 圭介	240,000	22,011	・資料購入費 書籍購入費	

※所属議員は令和8年3月31日現在

一般質問

3月定例会では、15人の議員が一般質問を行いました。(順不同)

Q&A



一般質問とは、本会議で議員が市政全般にわたって市長等(執行機関)に対して疑問点を質問したり、政治姿勢を明らかにしたりするものです。



市職員の確保とその人材育成について
「いせはら為成会」 長嶋 一樹

Q 本市行政のさらなる活性化を図るためには、使命感を持った市職員の確保とその人材育成が急務となっていると判断するが、市の考えを伺う。

A 【総務部長】 地方公共団体を取り巻く環境の変化に伴い、職員の業務は複雑化、高度化している。限りある人材資源の中で、効率的・効果的な行政経営を進めるためには、人材の確保と育成が極めて重要である。

A 【市長】 今後の少子高齢・核家族社会を見通すと、空き家は増えていくと考えている。こうした空き家が管理不全とならないことが重要であり、



もうかる農業の実現に向けて
「志政会」 埴田 巖

Q 6次産業に取り組む農業者を増やすことにより、もうかる農業の実現に近づくのではないかと、6次産業の推進に対する市の考え方や取り組みの方向性について伺う。

A 【農地利用担当部長】 市では、農業者に6次産業化を押しつけるのではなく、世代や業種を超えた情報交流を促し、情報提供することが重要と考えている。市内では農業者が酒米などを生産し、酒造会社で日本酒を製造

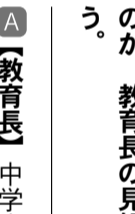


空き家条例施行後の取り組みについて
「いせはら未来会議」 安藤 玄一

Q 本市の空き家対策は、制度を整える段階から空き家を実際に減らす段階である。基準に基づき認定を進め、改善が見られなければ勧告に踏み切るべきだと考えるが、市長の見解を伺う。

A 条例、対策計画を定め、施策を推進しているところである。管理不全に陥って改善の意思が見られない場合には、法に基づき措置を進めていくなど、条例制定の趣旨を踏まえ、強い姿勢を持ち、対応していきたい。

◎その他の質問
【A1時代の行政運営と議会審査の高度化について】



子どもたちの読書習慣の形成について
「公明党いせはら」 今野 康敏

Q 今後どのような読書政策ビジョンを描いているのか、教育長の見解を伺う。

A 【教育長】 中学生の読書離れは喫緊の課題であり、多角的な分析、検証を踏まえ、改善に取り組むことが必要であり、生徒自身が主体となった取り組みに生かしていくことが重要である。そのためには、中学校における図書委員会の活動の活性化、市内高等学校の学校図書館における取り組みの工夫などを参考にしていくことが有効と考える。



複雑な問題を抱えている方のために居住支援協議会を
「庶民」 岸 圭介

Q 本市には居住支援協議会がないが、居住支援協議会の役割と、本市には置かない理由は何か伺う。

A 【保健福祉部長】 居住支援協議会の主な役割は、住宅情報や入居に向けた各種支援の提供、家主の不安解消、入居後の見守り等を通じて、入居前から退去時まで一貫した切れ目のないサポートができる体制構築のための協議を行うものである。県に設置されている居住支援協議会と連携していく。

◎その他の質問
【PTA入会の意思確認とPTA会費について】



将来負担比率と市債発行の考え方について
「志政会」 小沼 富夫

Q 将来負担比率を踏まえ、市債発行を判断する際の基本的な考え方および、借りてよい事業と抑制すべき事業の考え方について、市の方針を伺う。

A 【企画部長】 過度な市債の活用は、後年度の公債負担の増加や財政硬直化を招き、他の市民サービスにも影響を及ぼす可能性があるため、財政健全化の観点からはできる限りの縮減が望ましいと考える。一方で、市債は、将来にわたり分割して償還していくため、財政負担の



小学校と中学校接続義務教育9年間のカリキュラム編成
「いせはら為成会」 八島 満雄

Q 小中一貫教育について本市ではどのように考えているのかを伺う。

A 【学校教育担当部長】 小学校から中学校へのスムーズな移行を図るため、小中一貫教育実施に向けた検討を行うことは大変意義があると考えている。少子化の進行などにより教育環境が大きく変化する中、伊勢原市立小中学校の望ましい学校規模等に関する基本方針においても、小中一貫教育の検討を示している。関連する学校の児童生徒

◎その他の質問
【2030年幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領の改訂について】



日向薬師・大山寺等の文化財の保護と防災について

【志政会】前田 秀資

Q 山林火災時における日向薬師宝城坊、大山寺の消火活動と課題について伺う。

林道が崩落しているため、消防車両は市営大山第二駐車場までの進入となり、徒歩で約35分の移動となる。直近の消防水利は大

A 【消防長】日向薬師宝城坊では、消防ポンプ自動車および高所救助車は境内地まで進入でき、消防ポンプ自動車は、境内防火水槽から吸水可能で、さらに本殿には放水銃も設置されている。しかし、消防水利は境内防火水槽

また、風向によっては周辺山林への延焼の恐れがあり、市内外関係機関等と情報共有を行い、広域航空消防応援や自衛隊への災害派遣要請など、連携体制を構築する必要がある。

また、風向によっては周辺山林への延焼の恐れがあり、市内外関係機関等と情報共有を行い、広域航空消防応援や自衛隊への災害派遣要請など、連携体制を構築する必要がある。

大山寺は現在、阿夫利



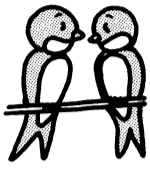
道の駅の必要性の検討過程について

【進風会】荻野 貴文

Q 道の駅の必要性について、必要な機能を整理した結果、道の駅という形に至ったのか、または、道の駅の整備を前提として検討が進められているのか、その検討過程について伺う。

A 【国庫企画調整担当部長】道の駅の設置については、過去において設置の可能性を調べていた時期もあった。しかし、本市を取り巻くさまざまな状

況の変化や課題を意識しながら今日に至ってきたところであり、道の駅を拠点としてさまざまな機能を発現させていくことにより、課題解決を図っていくものと考えている。本施策の実現に向けて検討の熱度が高まるようにしっかりと対応していく。



学校給食の地産地消の数値目標を問う

【日本共産党】川添 康大

Q 地産地消について、多くの自治体の共通課題として、供給量、規格や価格の問題などがあるが、重点品目方式の導入や調

整体制の整備により、地場産物の使用率を高めている自治体もある。本市は、一定の挑戦的な目標を設定する考えがあるのか伺う。

A 【学校教育担当部長】地場産物利用のさらなる推進には単に現状維持ではない、挑戦的な目標設定をする意義も認識している。目標設定に当た

【その他の質問】A1 デマンド交通(オンデマンド交通)による交通不便地域・公共交通空白地域への対応について



フィルムコミッションの戦略や計画への位置付けについて

【いせはら為成会】越水 崇史

Q フィルムコミッションについての戦略や計画等の位置付けがあるかを伺う。

A 【経済環境部長】フィルムコミッションについての戦略や計画等の位置付けについては、現時点で個別の計画として策定しているものはない。現在のフィルムコミッションは、観光協会を事務局とし、観光振興団体、民間事業者、行政の緊密な連携によって、機動的かつ柔軟にロケーション撮影の誘致から支援までをワンストップで行う体制

を構築し、多くの撮影の誘致につなげてきた。現行の体制で地域活性化につなげていくという共通認識の下、有機的に連携している点が最大の強みであると認識している。しかし、今後フィルムコミッションの効果を大きくしていくためには、目標を定めた取り組みの必要性も認識しており、戦略的で多角的な視点から活動の在り方や目指すべき方向性などを調査、研究していきたい。



屋内退避における家庭備蓄や換気、要配慮者対策

【志政会】米谷 政久

Q 富士山の噴火があった場合、状況により長時間の屋内待避が強いられることも想定される。家庭備蓄や換気対策について、特に高齢者や呼吸器疾患を持つ方など要配慮者への対策が重要と考えるが、本市の見解を伺う。

A 【危機管理担当部長】家庭備蓄については、ローリングストックによる一定量の確保を促したと考える。換気対策では、平時から換気設備の点検整備やフィルター清

掃等の推奨を行い、降灰が生じた際には、窓やドアの締め切りなどの呼びかけを行っていく。要配慮者対策では、個別避難計画の策定を推進し、在宅避難を基本に介護事業者と連携した安否確認をする。なお、在宅避難が困難な方は本市が指定する避難所への避難や、そこでの生活も難しい方は福祉避難所への受け入れとし、移動支援は、防災関係機関等と協力していく。



上柏屋・川上橋三光寺付近の冠水対策について

【いせはら為成会】館 大樹

Q 市街化調整区域である当該箇所では、近年大規模な道路整備に伴う地形変化により以前は見られなかった冠水被害が発生している。市はこの現状をどう把握しているのか。また、対策の優先順位と財政判断について見解を伺う。

A 【下水道担当部長】冠水被害の要因として、気候変動による集中豪雨や土地利用の変更、大規模な道路整備など都市化の進行による地面の浸透・保水機能が失われ、雨水の流出量が増大していることや、雨水が排水路に

到達するまでの時間が早まっていることが要因の一つと考える。対策の優先順位と財政判断については、人命確保を最優先とし、浸水リスクを総合的に評価して検討を行うこととなる。事業の実施に当たっては費用対効果も重要で、場所に応じた低コストで効果的な対策を検討していく。



Q 本市の自治会加入率の推移とその要因、分析をどのように行っているのかを伺う。

A 【市民生活部長】自治会を取り巻く状況は、近年のライフスタイルの変化、またSNSの普及等による人のつながりの変化などから、加入者の減少や担い手不足が課題であると認識している。令和7年度当初における本市の自治会加入率は74.25%であり、20年前の加入率84.4%から減少し

ている。また、令和6年度に自治会役員を対象に行った自治会活動に関するアンケート調査では、全地区に共通する課題として、役員選任、役員の高齢化、次世代育成が上位を占めている。自治会運営を持続していくためには、これまで自治会役員になりづらかった子育て中の方や現役世代の方が自治会活動に参加できる環境整備を行っていくとともに、自治会への理解を深める取り組みが必要であると考える。



自治会の加入率低下と役員の手不足について

【いせはら為成会】大山 学

議会日誌

2月

- 4日・総務委員会協議会
- ・産業建設委員会協議会
- 5日・教育福祉委員会協議会
- ・市議会議員共済会代議員会
- 9日・全員協議会
- ・正副委員長会議
- 12日・議会運営委員会
- 17日・3月23日
- ・3月定例会
- 17日・議会広報委員会
- ・金目川水害予防組合協議会
- 27日・教育福祉委員会

3月

- 6日・総務委員会
- 9日・産業建設委員会
- 10日・教育福祉委員会
- 17日・議会運営委員会
- 23日・会派代表者会議
- ・議会広報委員会
- 27日・秦野市伊勢原市環境衛生組合議会
- 4月
- 16日・県市議会議長会定例会
- 20日・全員協議会
- ・会派代表者会議
- ・議会広報委員会
- 23日・関東市議会議長会定期総会



3月定例会の審議状況

○は賛成 ■は反対 ーは欠席

Table with columns for item name, council members (Isehara City Council, etc.), and decision results (可決, 同意, etc.).

中東情勢の早期収拾と国際社会の安定に向けた取組及び市民生活への影響緩和を求める意見書

現在、中東地域では、歴史的・政治的対立を巡る紛争が激化の一途を辿り、国際社会に深刻な影響を与えています。罪なき民間人への被害、インフラの破壊、人質の拘束といった非道な行為は断じて容認できるものではなく、国際社会全体に深刻な影響を及ぼしており、国際人道法の遵守を強く求めるものであります。

この危機は、遠い異国の出来事では済まされず、経済、エネルギー、そして国際的なサプライチェーンの安定に大きな懸念をもたらす、我が国、ひいては本市においても、物流コストの上昇に伴う地場産業への打撃や、家計の購買力低下が顕著となっており、市民生活や経済活動にも既に深刻な影響を与え始めています。原油価格の高騰や供給の不安定化は、ガソリン価格や電気料金のみならず、食料品や日用品の価格に転嫁され、物価上昇を加速させ、市民生活を圧迫しています。特に経済的に厳しい市民への打撃は計り知れません。

また、紛争に関する偏った情報や誤情報が拡散し、国内において特定の民族や宗教を持つ人々への不当な差別や偏見、対立を煽る動きが見られることも、地域社会の安定を脅かす看過できない問題です。市民の不安は募る一方であり、平和な未来への希望が揺らぎかねない状況にあります。

よって、本市議会は、平和と人権を尊重する日本の責任ある一員として、この危機的状況に対し深い憂慮を表するとともに、国に対し以下の事項について、最大限の努力と具体的な行動を強く求めるものであります。

- 1 人道に配慮した紛争の早期収拾と平和構築に向けた外交努力の強化
2 市民生活への経済的影響の緩和策の徹底
3 在留邦人及び渡航者の安全確保の徹底
4 国内社会の安定と冷静な情報発信の推進

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、法務大臣、外務大臣、財務大臣、経済産業大臣、国家公安委員会委員長

編集後記

新緑が鮮やかな季節になりました。令和8年度予算は、都市基盤整備や子育て支援の充実など、本市の持続可能なまちづくりに向け、将来を見据えた重要な内容として審議されました。議会としては、その必要性を踏まえつつも、市民目線での検証と説明責任を重視し、限られた財源の中で真に必要な施策であるかを慎重に確認してまいりました。

また、議案第8号および第13号についても、市民生活への影響や公平性、持続可能性の観点から委員会にて審査を行っております。今後も市民に寄り添い信頼される議会として責任を果たしてまいります。

(米谷)

議会広報委員会

- 委員長 今野 康敏
副委員長 米谷 政久
委員 荻野 貴文、勝又 澄子、越水 崇史、小沼 富夫、八島 満雄、橋田 夏枝

